

◎新潟県告示第223号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第19項の規定により、上越市の一部を受益地域とする県営蟹沢地区農用地保全施設整備（ため池等整備「地震・豪雨対策型」）事業計画を廃止したので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和8年3月27日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 縦覧に供する書類の名称  
緊急防災工事廃止処理計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間  
令和8年3月30日から令和8年4月24日まで
- 3 縦覧に供する場所  
新潟県農地部農地計画課ウェブサイト
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の廃止について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の廃止に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の廃止については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の廃止を知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の廃止に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の廃止に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の廃止に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア（審査請求をした場合にはイ）の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の廃止に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。